



Title	閩南系台湾人の使用言語選択における要因：台北、台中、嘉義からみる
Author(s)	呉, 素汝
Citation	大阪大学言語文化学. 2014, 23, p. 73-85
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/77760
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

閩南系台湾人の使用言語選択における要因

—台北、台中、嘉義からみる—*

呉 素汝**

キーワード：閩南系台湾人、言語使用状況、言語選択要因

本研究以居住在台北、台中及嘉義三地區的日本語世代、第二世代、第三世代的閩南系台湾人為研究對象，並採取 a) 問卷調查：針對各世代從出生至現在所使用的語言狀況，以及 b) 半結構式訪談：針對各世代選擇其使用語言之成因及對歷史・語言政策之看法等，探討閩南系台湾人從日本統治時代至今所使用的語言生活情況及選擇其使用語言之成因。調查結果如下：

(1) 各世代所使用的語言狀況

各世代所使用的語言狀況可分為 3 種：日本語世代以「EGL(=ethnic group language) > 國語」；第二世代以「EGL + 國語」；而第三世代則以「EGL < 國語」進行交談。其中，調查結果顯示：第二世代在學校及職場上，由於時代的變遷（解嚴後），其使用語言狀況從國語的多用轉為國語與 EGL 的使用比率相同。

(2) 各世代選擇其使用語言之成因

雖然各世代所使用的主要語言不同，但影響他們選擇其使用語言之因素分為：台灣的語言政策、台灣社會的國際化，以及協助調查者的出生年、教育程度、語言能力等各種個人的因素所產生的變化。

(3) 閩南語的維持方面

觀察各世代使用閩南語的狀況發現，各世代對於民間信仰，也就是與閩南習俗相關方面，皆選擇使用閩南語。由此得知，閩南語可以透過精神、心理方面的對話（祈禱）來維持。

(4) 日語、英語的使用

研究結果顯示，使用日語的人大多為日本語世代和第三世代。但兩世代所使用的日語各有其特徵。日本語世代所使用的日語，形成了學習日語者之間的跨世代同伴意識。第三世代則是為了因應現今台灣社會的國際化而使用日語。此外，英語使用者集中於第三世代。其理由為：台灣社會受國際化影響，社會大眾日漸重視外國語教育。

* 閩南系台湾人選擇其使用語言的要因—以台北、台中及嘉義三地為調查對象—
(呉 素汝 Wu Suju)

** 大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程

由上列調査結果可得知、針對此三世代的研究闡明了閩南系台湾人所使用語言的狀況及選擇其使用語言之成因。

1 はじめに

2012 年 9 月末現在、人口約 2329 万人¹を有し、「原住民族」、「閩南²人」、「客家³人」、「外省人」という 4 グループの人口構成から成る台湾には、それぞれ原住民族語、閩南語、客家語、北京語⁴の 4 つの EGL⁵が存在する。しかし、戦前 50 年にわたる日本統治時代を経験した台湾社会での生活では、現在でも日本語を漢字に音訳した「おばさん（奥巴桑）」、そして一般に借用される「かばん（皮包:kha-bang）」⁶等の言葉が依然として使われている⁶。

また、日本統治時代に日本語教育を受けた経験があり、一般的にエリート層を指す台湾の日本語世代は、日本語で回想録を残している者もいることから、日本語がかなり浸透していたことが予測される。こうした事柄から、台湾は日本語世代の日本語を含めると、まさに多言語社会と言える。

2011 年度台湾の人口・住宅及び家庭内における言語使用状況に関する調査を行った行政院主計總處國勢普查處人口普查科、台中市にある大学の学生を対象に家庭内及び友人との会話の場面における言語選択を調査した松尾（2006）、及び台湾の北部にある桃園県で調査を行った簡（1999）では、世代が下がるにつれ、国語⁷が主要な言語として使用される傾向があると分かる。また、簡（1999）では、老年層（60 歳以上）が「EGL」を、中年層（30 歳 - 59 歳）が「EGL + 国語」を、そして若年層（29 歳以下）が「国語」を話す、という 3 種のパターンがあると観察されている。これらの結果から、EGL を用いる人口が減少の傾向にあり、また台湾は EGL が禁止された戒厳令時期（表 1 を参照）が終わった後も、EGL の継承がかえって減っていると推測される。つまり、日本語世代（祖父母世代）から親世代への継承に比べ、親世代から子供・孫世代への継承は減少していることが窺える。

「言語は意思疎通や文化的表現の手段などとして人間の社会生活において不可欠なも

¹ 内政部戸政司 <<http://www.ris.gov.tw/>>。

² 「閩」は福建省の古名である。「閩南」というのは、福建省の南部を指す。

³ 戦後中国から渡台してきた外省人は出身地により使用する言葉が異なる。しかし、その中で、北京語の基礎をなした北方方言の話者が大きな比率を占めていた（簡 2002：19）ため、本稿では外省人の EGL を北京語と定義する。

⁴ ethnic group language の略（簡 1999）。特定の ethnic group の固有言語を指す。

⁵ ただし、本稿で挙げた「皮包」は、日本語からの借用言葉としては「kha-bang」となるが、「国語」（注 7 を参照）では「phe-pau」という読み方となる。

⁶ 筆者が行った聞き取り調査でも、日本語世代、さらに祖父母・両親から日本語を教えられた第二世代（表 2 を参照）が用いていた。

⁷ 本稿で用いる「国語」は、戦後国民党政府によって共通語として推進された北京語を基礎としながら、「台湾諸語との接触を経て、独自の特徴が形成されている」（簡 2002：19）ものであり、中国の「普通話」とは区別される。

のである」(言語権研究会 1999:8) ことにより、言語は社会生活・文化と密接にかかわり合っていると考えられる。したがって、EGLの使用が減少しつつあることは、台湾社会の伝統的な文化の継承に影響を与える可能性がある。

以上の観点から、EGLと伝統的な文化の継承を明らかにするために、本研究では台湾の歴史・言語政策を概観した上で、日本語世代を中心に台湾人の言語生活について、①言語の使用状況、②使用言語選択の根拠、③使用言語に関わる背景的要因、という3点を検証する。

2 台湾の歴史・言語政策

以下表1で多言語社会の台湾を形成した歴史・言語政策について、黄(1993)等に基づきまとめる。

表1 日本統治時代からの台湾の歴史・言語政策

日本統治時代 (1895-1945年)	① 1895年、下関条約の締結によって、台湾が日本に割譲された ② 1896年、日本語(当時、日本語が台湾の「国語」とされた。以下説明を省略)教育の開始 ③ 1899年、日本人児童向けに小学校、本島人児童向けに公学校、原住民児童向けには教育所が作られた ④ 1922年、公学校における漢文科の授業の排除 ⑤ 1937年、皇民化運動の推進による漢文書房の禁止、EGLの使用の禁止(黄1993)⇒「漢文が公的な世界から姿を消す一方、1937年から皇民化運動の一環として国語(日本語)常用運動が正式に発足し、地方にまで浸透していく」(許2008:109) ⑥ 1942年、日本語普及の再強化のため、「国語塾」等短期間の「国語」学習施設の設置 ⑦ 1944年、日本語理解者率(老壮年から幼児にまで及ぶ)が7割を超えた
国民党政府時代※ 中国語普及の 中国化・脱日本化 (1945-1949年)	① 1946年、学校では日本語による教学の禁止、方言(閩南語・客家語)との比較による国語(戦後の「国語」は北京語を指す。注7を参照)学習(菅野2006) ② 同年、新聞・雑誌の日文の廃止 ③ 1947年2月28日、タバコの密売により起こった警察と民衆との間の衝突:「二二八事件」 ④ 1948年、閩南語・客家語が「方言」とされ、使用が禁止された一方で、原住民語が方言とみなされなかった。その理由の一つは、国語と原住民語が明らかに語族の異なる言語であったためである(松尾2010:87) ⁸

⁸ 松尾慎「台湾における『郷土語言教育』の実態 - 台中市と新竹県の公立小学校における調査より -」パトリック・ハインリッヒ、松尾慎編『東アジアにおける言語復興・中国・台湾・沖縄を焦点に』三元社、2010、pp.85-109。

国民党政府時代 国語普及の 絶対化 (1949-1987年)	① 1949年、国民党政府が国共内戦に敗れ、首都を台北に移した上で「戒厳令」を実施した ② 1950年、国語を絶対的なものとしての普及（藤田 2008）：教科書の独自編纂の開始 ③ 1956年、「説国語運動（国語を話す運動）」の実施（最も徹底的地方：学校）⇒公的な場所では国語以外の EGL の使用が禁止された ④ 1976年、マスメディアの言語が国語のみとなった ⑤ 1970年代から台湾では、一連の外交危機（林 2009）や民主化運動によって、1986年、民主進歩党が成立した ⑥ 1987年7月戒厳令の解除：1987年までの国語普及率が90%である
多元化 公用語化の国語 (1987年以降)	① 1987年、戒厳令の解除により、それまで「方言」として規制された EGL が再認識された ② 1993年、マスメディアにおいて「方言」の制限の解除 一方で、国語は公用語として使われるようになった（相川 2010） ③ 同年、小学校において英語の学習が可能となった ④ 1990年代前半、国語以外の EGL は「郷土語言（郷土言語）」という名で総称され、学校で郷土言語の教育が課外授業として行われるようになった ⑤ 2001年、小学校・中学校において郷土言語教育、英語教育の課程の導入

※注：戒厳令は1987年に解除され、1990年代に初めて国民の直接選挙により正副総統が選出されたが、国民の直接選挙によって選出された正副総統は国民党に属するため、2000年に民主進歩党が与党となるまで国民党政府時代であるともいえる。しかし、1990年代に初めて台湾出身の総統が当選したため、本稿では国民党政府時代を「1945-1987年」とする。

本研究では、生まれる時代で世代を区別する観点から、日本語世代を第一世代とすることによって、戦後に生まれた世代を第二世代、1980年代以降に生まれた世代を第三世代とする。ただし、その時代に生まれた者でも、学齢に達していないために小学校に入学することができないまま時代の変化に直面した人、あるいは時代が移り変わる直前に生まれた場合も考えられ

るため、学齢期をも考慮して世代を区別する。表2には、各世代の言語生活と本稿における世代を区別する観点とともにまとめた。

表2 各世代の言語生活

日本統治時代	国民党政府時代	1987年以降	使用言語
日本語世代（＝第一世代）			EGL
親世代（第二世代）			EGL + 国語
子供・孫世代（第三世代）			国語

3 先行研究と本研究の位置づけ

簡（1999）、松尾（2006）、藤田（2008）は、台湾における言語使用・言語意識に関わる要因を詳しく検討したものであり、①年齢層が下がるにつれ、国語が多用され、②閩南語が原住民語・客家語と違って国語と混用され、また国語の浸食を受けているにも関

ならず、当該言語の使用率が維持されていることを明らかにしている。

そして日本語世代の言語生活に関する研究において、簡（1999）・合津（2002）では、日本語世代の間で現在でも日本語を使っていること、また合津（2002）では、日本語の使用は日本語世代の仲間意識を象徴する機能をもつことが指摘されている。本研究ではこれらの先行研究に基づき、以下の4点を補足し考察する。

1) 言語生活の対象時期：松尾（2006）では、調査を行ったその時点のみを検討することに重点が置かれており、その時点に至るまでの過程について触れることは少なかった。藤田（2008）では、2007年におけるその時点及び「過去」の言語使用に対する調査であるが、「過去」として取り上げられる時期がはっきりと示されていなかった。しかし、調査協力者の言語の使用状況を全体的に把握するためには、協力者の幼少期から現在まで、すなわち人生にわたる言語使用を調査する必要があると考えられる。そこで、本研究では日本語世代が言語を選択する際の特徴を考察するため、言語生活の対象時期を「日本統治時代から現在に至るまで」とする。

2) 調査地域：合津（2002）では、日本統治時代に日本人が多く居住していた都市部と日本人が少なかった農村部で言語状況が異なっていたことが考えられるため、都市部と農村部を分けて調査を行っているが、その地域差と言語状況との関連性が分析されていない。一方、木部他（2011：37）は、「言語・方言の危機には人口という物理的な側面とその言語・方言の選択という人々の意識の側面がある」と述べている。確かに2007年11月の台湾行政院主計總處の統計によれば、10代から30代までの移動者が最も多い⁹。そしてこうした年齢層は国語を多用していると言われている。このような背景から、同一言語グループ・異なる言語グループの流入する多言語社会地域に住む人々の持つEGLの使用・伝承の意識が、将来のコミュニティにおける使用言語を決める鍵となると言える。つまり、人口の流入が高い地域の言語の継承も調査する必要があると考えられる。したがって、本研究では内政部戸政司による2012年5月末の報告に基づき、台湾の北部・中部・南部においてそれぞれの人口流入が最も高い地域として、台北・台中・嘉義の3地域¹⁰を調査地とした。

3) 調査対象者：簡（1999）では、老年層が1945年までにすでに小学校に入学した等、日本語との接触がある人を指しているが、日本語との接触がどのような種類・方法での接触であるか等の基準ははっきり示されていない。また、合津（2002）では、対象とした漢族系台湾人高年層を中等・高等教育を受けている人に限定している。しかし、教育

⁹ 台湾行政院主計總處 <<http://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1>>。

¹⁰ 調査地の範囲を県・市のレベルにとどめたのは、本調査の調査協力者を、知人また調査協力者を介して求めたからである。そのため、調査の便宜上、町村のレベルに分けることはしない。

機関で教育が受けられず、仕事場等での日本語学習経験を有する者は、一般的にエリート層を指す台湾の日本語世代とは異なる意識を持っている可能性があるため、本研究では日本語世代を教育機関での学習経験の有無によらず、調査の対象とする。

さらに、簡（1999）等が指摘している原住民語・客家語と違い、国語との混用によって維持されている閩南語を選択して使う特徴を解明することにより、他の言語の維持問題への対処方法について示唆が得られる。この点で本研究は台湾社会における伝統的な文化・習俗の継承に関する研究として意義があると言える。そこで、本研究では EGL が閩南語である「閩南人」を主に調査する。調査協力者を閩南人に分類する基準は、松尾（2006）と全国意向顧問股份公司（2010）を参考にし、①「父方・母方の祖父母や両親の言語グループの所属」という血縁¹¹、②「自分自身が何人であるかと思っているか」という自己意識、という2点である。

4) 木部他（前掲）から、言語の継承は話者自身の意識に関わる問題であるとも考えられる。さらに、話者の意識に影響するのは話者自身の人生背景であると考えられるため、本研究では調査協力者の背景を加えてケーススタディを行う。

4 調査の概要

本研究においては、第1回調査を2012年3月、第2回調査を2012年8月から9月にかけて台北、台中、嘉義で実施した。以下は本稿で用いるデータを収集するために行った調査の概要を記す。

4.1 調査協力者

調査協力者は、56名の閩南人、1名の客家人、合計57名（男性34名、女性23名）である（表3）。56名の閩南人のうち、祖父母または両親が異なる言語グループの所属者（客家人・外省人）と結婚した協力者が5名いる。また、本調査では閩南人を主に対象としたが、そのうち、客家人を閩南人との比較のために援用することとした。

表3 調査協力者一覧

	台北	台中	嘉義	計
日本語世代	7人	6人	6人	19人
第二世代	7人	6人	6人	19人
第三世代	6人	6人	7人	19人

4.2 調査方法

調査は、①個人情報・言語使用の状況に関するアンケート調査、②各時代における言

¹¹ 父方・母方祖父母、両親のうちに、一人が該当言語グループの所属者であれば、調査協力者が該当言語グループであると認定する（全国意向顧問股份公司2010より）。

語選択要因・歴史・言語政策に関するインタビュー調査、という2段階に分けて行った。これは、まず調査協力者にアンケートに回答してもらい、その後、インタビュー調査を行うものである。インタビュー調査では、協力者の反応に合わせて適宜質問を追加しながら行った。ただし、日本語世代の場合、アンケート上の質問項目を筆者が口頭で質問し、得た回答を筆者が用紙に記入した。その後、当該の協力者に、筆者の記入内容の整合性について確認を得た。

インタビュー調査では、協力者の要望に合わせて、閩南語、国語、日本語のいずれかを使用した。また、全協力者から承諾を得た上で、調査の内容を録音し、文字化した。

4.3 言語使用領域 (domain) ¹² の設定

表4 言語使用領域一覧

言語使用領域	対話者 (同一言語グループの人・異なる言語グループの人)
家庭	家族 (祖父母・外祖父母・両親・兄弟姉妹・配偶者・子供・孫)
隣家	隣人 (老年層・中年層・若年層) ¹³
公的な場所	学校 (先生・クラスメート)、職場 (上司・同僚・客人/生徒) ¹⁴
その他	①対話者が他人である場面：市場・百貨店での買い物、役所、病院あるいはクリニック ②対話者が自分である場面：暗算、祈りをする時 (宗教)、メモを書く時

表4は、簡 (1999) 等の先行研究を基に検討し、本研究で対象とする言語生活の時期である日本統治時代、戒厳令施行以前 (1945-1949年)、戒厳令施行時期 (1949-1987年) 及び戒厳令解除以降 (1987年から現在まで)、という4時期に応じ、使用言語領域及び会話の対話者を設定した。

5 調査結果と分析

5.1 各世代の言語使用状況

図1～図8には、言語使用の領域別に、各時代に各世代の使用言語を示す。以下、日本語世代、第二世代、第三世代の順に検討していく。

¹² 言語使用領域というのは、話者が対話者と互いの妥当な役割関係に適切な場所で付き合い、適した話題を論じる情況の一般化である (Fishman 1974: 41)。例えば、「学校の先生が教室で試験に関する注意事項を説明する」情況を一般化した言語使用領域は「学校」になる。つまり、「参加者」、「場面」、「話題」の3要素から成り立つ概念が言語使用領域ということになる。

¹³ 簡 (1999) に基づき3つの年齢層に分けて調査したが、本研究では対話者の年齢層に関して実際に協力者の判断による。

¹⁴ 表4に示す公的な場所である「学校」は授業中、休憩時間、放課後 (学校内・学校外) 等の場面を、「職場」は出勤、休憩時間、終業等の場面を設定した。

5.1.1 日本語世代

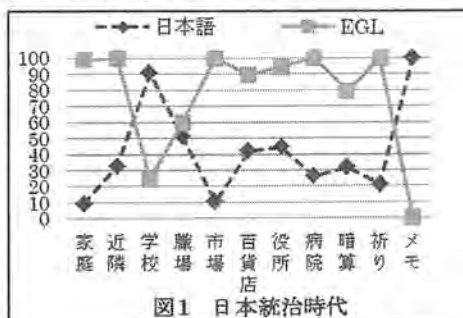


図1 日本統治時代

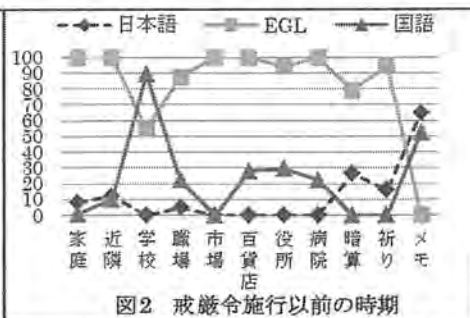


図2 戒厳令施行以前の時期

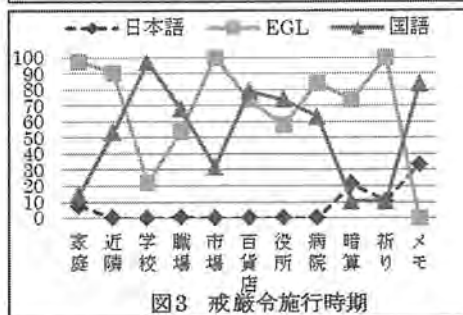


図3 戒厳令施行時期

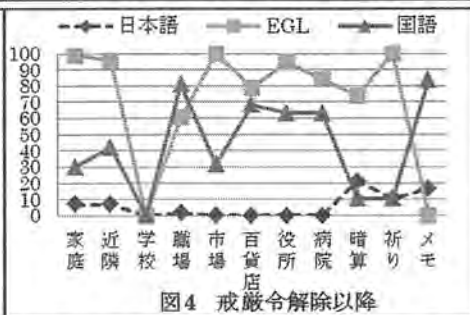


図4 戒厳令解除以降

※注：戒厳令解除以降（図4）の学校の使用率が0になっているのは、すべての日本語世代が戒厳令の解除以前に職場に入っていたためである。

図1～図4から、EGLは時代が変遷した影響を受けず主要言語として使われ、国語の使用率は徐々に増えつつあり、日本語の使用率は戦後下回ったが、現在でも使われていることが分かる。

EGLの使用に関して、メモはいずれも0であり、学校での使用率はメモに次いで二番目に低い。これは、言語政策により、日本語・国語による学校教育を受けたこと、学校における使用言語が限定されたことによるものである。一方、学校におけるEGLの使用が散見されることから、EGLの使用禁止に当てはまらなないと考えられる。また、EGLが多用されるのは、EGLが母語であること、一番流暢な言語、民間信仰（宗教）、若年層にEGLで話しかけられること等のケースが挙げられる。

国語の使用に関して、最も使われている時期は戒厳令施行時期である。戒厳令解除以降、国語の使用率は少々下がったが、現在国語を多用する孫世代ないし若年層のEGL能力が高くないため、彼らに対してEGLと国語を混用し、家庭、職場における国語の使用率が上がった。この現象は、現在台湾で主流になった二世代（両親と子供）家庭という居住形態、また国語が優勢である環境に囲まれた孫世代・若年層の国語能力がEGL能力より上回ることに由来するものと考えられる。ただし、嘉義のEGLの伝承され方

が台北・台中と異なり、「孫のEGL能力が高くなくてもEGLのみを用いる」という回答が多く見られたことは注目に値する。

日本語の使用に関して、現在でも使われているのは、日本語教育によるインプット、内密の事柄を共有することによるものである。さらに、日本統治時代に対する評価により、日本語が話せる若年層に対して日本語を使用するケースが注目される。これは、合津（2002）が指摘した「日本語世代が属する仲間意識」といった機能で説明できない現象であり、世代を越えて日本語を学習する者の間の仲間意識を形成すると言える。

5.1.2 第二世代

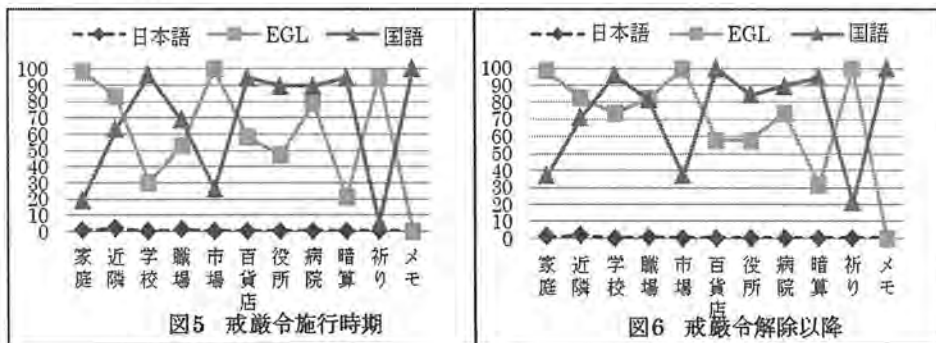


図5と図6を見ると、学校、職場において時代の変遷により、国語の多用から、国語とEGL両方をほぼ同程度用いることへと使用率が変化していることが分かった。これは、戒厳令からの解放に伴いEGLへの意識も高まる、という回答に示されている。

EGLの使用に関しては、家庭、近隣、市場及び折りには、「閩南語が母語であるため、伝承したい」、「閩南語を話すと、互いの距離感が縮められる」、「閩南の習俗・習慣に関すること（折り等）は、閩南語を用いる」等の回答から、EGLが多用されることが認められる。

国語の使用に関して、学校、メモ以外、職場、暗算などの領域における国語の使用率が上がることが分かる。これは、国語による学校教育を受けたこと、社会生活を営むことによるものである。そのうち、「異なるグループに属する会話の参加者（例えば外省人の父親、客家人の配偶者、隣人の外国人配偶者）または、閩南語能力が高くない子供・若年層が話題に参加できるように国語を使用する」という回答から、他の言語グループとの通婚は子供に話しかける際の言語使用に大きく影響することが分かった。その影響によって客家語の維持問題だけではなく、閩南語の維持問題にもなると考えられる。また、国際結婚が行われるようになった台湾の趨勢に際して、台湾政府は外国人配偶者に

無料で国語を教え、更には台湾での生活に関する知識や技能を習得させる機関を設けている（邱 2005）。このような経緯により、国語は台湾の4グループに限らず、外国人配偶者との共通語になっていったと考えられる。こうして、すべての第二世代が閩南語の伝承を願っていたが、それが困難であることが指摘できる。このように、戒厳令解除以降、国語以外のEGLの使用に対する意識が高まりつつあるものの、国語が子供・孫世代に大きな影響を与えているのも紛れもない事実であると言える。

日本語の使用について、老年層（日本語世代）に対しては日本語を使用したり（協力者1名）、職場において日本人の顧客に対しては日本語を使用したり（協力者2名）するケースが挙げられる。また、日本語を学習した経験がある協力者の中の1名が、「奥巴桑（おばさん）」等の言葉が日本語であると意識して使用する場合もある。

5.1.3 第三世代

図7を見ると、第三世代が圧倒的に国語を多用している結果が得られた。これは、日本語世代と第二世代と異なる点である。さらに、日本語・英語の使用が見られる点も注目される。

EGLが多用される領域は家庭、市場及び折り（対話者が自分である場面）である。対話者が祖父母等の老年層である時、くつろぐ時、何かを強調したいことを言う時など、国語よりEGLを先に選択する。この回答から、第三世代は、「若年層＝国語」という考え方を持つ日本語世代と第二世代と違い、「老年層＝EGL」という考え方を持っているが、個人のEGL能力の低下により「EGL＋国語」という形式で会話することが認められる。一方、折りには、日本語世代と第二世代と同様に、「台湾の神様が閩南語しか理解できない」という民間信仰によるものである。

国語の使用について、幼児期から国語の使用がEGLより多いため、国語が母語でもある、という回答がある。これは、学校教育を受けたことだけでなく、国語の使用状況から国語に対する意識が影響を受けたと考えられる。また、2名の第三世代が郷土言語教育（閩南語）を受けたものの、国語を多用している理由は、「新聞、テレビ放送の字幕など、生活上にはすべて国語の文字が使われているので、閩南語の文字を教えられても、まったく使わない」という回答から分かる。しかも、林（2009）で指摘されたように、郷土言語教育（閩南語）はすでに台湾全土で実施され始めていたが、発音の記号（音

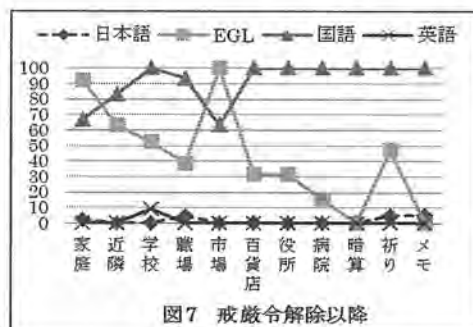


図7 戒厳令解除以降

声字母)・文字化(正書法)、すなわち、発音システムと文字体系の規範が不統一であり、問題点も存在している。このように、国語が文字体系を通して台湾社会に定着したのに対して、閩南語は会話にのみ用いられる傾向がある。

一方、外国語として学んだ日本語・英語は、学校、職場等の領域において使用されている。これは、グローバル化により外国語教育が重視されているからである。

5.2 使用言語選択における要因

まず、2節の表1で示すように、戒厳令の解除まで、国語以外のEGLの使用が禁止され、特に学校における国語の使用が徹底的に実施された。一方、2001年に郷土言語教育と英語教育が同時に導入されたが、台湾社会のグローバル化により、外国語教育のほうがEGLより実用的であると考える人が多く、英語教育は「多くの県市で1学年から開始されるため、郷土言語よりも英語教育に予算をかける傾向がある」(相川2010: 66)。これにより、英語教育が重視され、EGLの維持に影響を及ぼすものとも言える。

次に、本調査では、戦後国語による学校教育を受けた日本語世代は9名(国語学習歴の内訳は3年間が4名、6年間が1名、8年間が4名)であり、私塾、兵隊や仕事場等で国語を学習した者——すなわち学校教育経験がない者——は10名である。国語の教育程度から、半分以上の日本語世代の国語能力がEGL能力より下回ると予想される。これに対し、すべての第二世代は、国語普及が絶対化となった戒厳令施行時期に学校教育を受けた。そしてEGL使用が自由になった時代に生まれた第三世代は、学校において郷土言語教育が行われているが、その時間数が週1時間(1コマ)のみである。つまり、学校においても国語教育が主に行われている。このように、日本語世代は第二世代・第三世代と異なり、EGLを主要言語として用いることが考えられる。

最後に、5.1にも述べたように、日本語世代と第二世代はEGLを母語として認識しており、伝承したいと語っている。一方、第三世代は国語が母語でもあると語っている。3世代とも閩南の習俗に関して閩南語を用いる意欲が見られる。これらの回答から、その言語に対する意識及びEGLの伝承意欲が使用言語選択に影響を与え、また、閩南語の使用は伝統的な文化・習俗と関わっていると考えられる。

以上、3世代の使用言語選択に影響を及ぼす背景には、言語政策(学校教育)、台湾社会のグローバル化、協力者の生年・教育程度・言語能力、及び、その言語に対する意識等があり、それぞれ相互に影響し合っていると考えられる。

6 おわりに

本研究では、閩南系台湾人の使用言語選択の観点についてインタビュー調査の結果に

基づき、各世代の使用言語の変化・機能を考察した。その結果、日本語世代が「EGL > 国語」を、第二世代が「EGL + 国語」を、第三世代が「EGL < 国語」を話す、という3種のパターンが抽出される。ただし、こういった使用言語の選択には、台湾の言語政策と台湾社会のグローバル化以外、協力者の生年・教育程度・言語能力など様々な個人的要因がバリエーションを生み出していることも明らかになった。

EGLの維持に関しては、閩南語は民間信仰、すなわち閩南の習俗に関わることによって用いられることから、内面的な対話（祈り）を通して維持できると考えられる。しかしながら、さらに具体的なEGL維持の方法を探るために、国際結婚が増えつつあり、グローバル化台湾社会での言語使用の変化を継続的に観察し、また第三世代が郷土言語教育に対する態度を捉えることが必要とされる。

また、今回は世代間の違いを分析の観点としたため、インタビュー調査で得たもののうち、使用言語の選択理由に関するデータを中心に分析した。そのため、アンケート調査から浮かび上がった協力者の台湾人としての新たな意識の形成と、使用言語の選択との相関関係を把握するには至らなかった。EGLの継承を明らかにするには、4グループ以外の所属意識の形成が使用言語の選択に影響を及ぼすかどうかとも検討する必要があると思われる。今後の課題としたい。

主要参考文献

<日本語文献>

合津美穂「漢族系台湾人高年層の日本語使用一言語生活史調査を通じて―」『信州大学留学生センター紀要』第3号、信州大学、2002、pp.25-44。

相川真佐夫「台湾における3つの言語政策」山本忠行、河原俊昭編『世界の言語政策第3集－多言語社会を生きる－』くろしお出版、2010、pp.55-76。

簡月真「台湾における言語接触」大阪大学文学研究科修士論文、文学研究科所蔵、1999。

簡月真「台湾における言語接触」『社会言語科学』第4巻第2号、社会言語科学会、2002、pp.3-20。

許時嘉「国語としての日本語から言語としての日本語へ―戦前から戦後に至るまでの台湾人の日本語観に関する一考察（1895～1946年）―」『言葉と文化』v.9、名古屋大学大学院、2008、pp.105-126。

言語権研究会『ことばへの権利一言語権とは何か―』三元社、1999。

菅野敦志「『台湾語を媒介とした国語教育』再考―戦後初期台湾における言語政策の一面―」『日本台湾学会報』第8号、日本台湾学会、2006、pp.67-89。

藤田美佐「台湾客家系漢人の言語使用について－屏東県内埔郷を基盤とした客家人一族に対する調査を中心に－」東海大学日本語文学系修士論文、国家図書館所蔵、2008。

松尾慎『台湾における言語選択と言語意識の実態』群学出版有限公司、2006。

木部暢子他「文化庁委託事業 危機的な状況にある言語・方言の実態に関する調査研究事業報告書」国立国語研究所、2011。

湯川恭敏訳『言語社会学入門』大修館書店、1974。(Fishman, J.A. (1972) "The Sociology of Language" Newbury House Publishers.)

林初梅『「郷土」としての台湾－郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容－』東信堂、2009。

<中国語文献>

邱淑雯『性別與移動－日本與台灣的亞洲新娘』巨流圖書公司、2005

行政院主計總處國勢普查處人口普查科「99 年人口及住宅普查初步統計結果提要分析」台灣行政院全球資訊網 <<http://www.ey.gov.tw/>>、2011、(2012/2/10 アクセス)。

黃宣範『語言、社會與族群意識－台灣語言社會學的研究－』台北：文鶴、1993。

全國意向顧問股份公司「99 年至 100 年全國客家人口基礎資料調查研究」行政院客家委員會 <<http://www.hakka.gov.tw/>>、2010、(2012/2/6 アクセス)。